

TRAVEL Now 利用規約

第1章 総則

第1条 【定義】

本規約において、以下の用語は、当該各号に定める意味を有するものとします。

1. 「本規約」とは、TRAVEL Now 利用規約をいいます。
2. 「本サービス」とは、TRAVEL Now で提供されるサービスをいいます。
3. 「当社」とは、株式会社バンクをいいます。
4. 「利用者」とは、本サービスの利用者をいいます。

第2条 【規約の適用等】

当社がインターネットを通じ提供する本サービスを利用者が利用するにあたり、本規約を定めます。また、利用者は、新規利用、および利用継続中において、本規約に同意しているものとみなします。本規約に同意しない場合には、本サービスを利用することができません。また、本サービスは、日本国内に住所を有する成人に限って利用できるものとします。

第3条 【本規約の適用および変更】

1. 当社は、利用者に事前に通知することなく、本規約の全部または一部を任意に変更することができ、また本規約を補充する規約、利用条件等を別途新たに定めることができるものとし、それらは名称の如何にかかわらず、本規約の一部を構成します。規約の変更・追加は、本サービスに掲載した時点から効力を発するものとし、効力発生後に提供される各種サービスは、変更・追加後の規約によるものとされます。
2. 利用者は、前項の内容を十分に理解し、本規約の最新の内容を定期的に確認する義務を負うものとし、当社に対して、規約の変更・追加に関する不知・異議・クレーム一切を申し立てることはできません。
3. 当社は、規約の変更・追加により利用者に生じた一切の損害について、直接損害か間接損害か否か、予見できたか否かを問わず、一切の責任を負わないものとします。但し、当社の責めに帰すべき事由による場合は、この限りではありません。

第4条 【本サービスの概要】

本サービスは以下に掲げる内容のサービスです。

1. 本サービスは、当社が利用者に旅行関連サービスを提供・販売するサービスです。
2. 本サービスとは、当社が「TRAVEL Now」を通じて提供する以下のサービスの総称をいいます。
 - (ア) 第32条に定める企画旅行予約サービス
 - (イ) 第35条に定める宿泊予約サービス
 - (ウ) 第38条に定める集合バス予約サービス
 - (エ) 第41条に定める国内航空券予約サービス
 - (オ) 第44条に定めるアクティビティ予約サービス

3. 利用者は、当社に対し、本サービスを利用して旅行を申し込んだ場合に、本サービスの対価である次項のサービス等の代金とあわせて販売手数料（ただし、販売手数料については、企画旅行予約サービス、宿泊予約サービス、集合バス予約サービス及び国内航空券予約サービスに限ります。）を支払うものとします。
4. 本サービスで提供されるサービス等の代金のお支払いは、当社が利用者に代わって旅行会社に対して立替払いを行うものとし、利用者は、当該立替金相当額及び前項の販売手数料を、前項の旅行申込日から 60 日以内で当社が定めた期日までに、当社所定の方法で支払うものとします。

第2章 本サービスの利用申込等

第5条 【利用申込と契約の成立】

1. 本サービスの利用を希望する方（以下、本条および次条において「登録希望者」といいます。）は、本規約を承諾のうえ、当社が指定する手続きに基づき本サービスの利用を申し込むものとします。その申込みについて SMS の認証確認が完了し、その利用者登録手続きが完了した時点で、当社と登録希望者との間に本サービスの利用者契約が成立するものとします。
2. 当社は登録希望者が登録をした携帯電話の番号を確認する目的で、自動音声による通話承認を行うことがあります。

第6条 【当社による利用者登録の却下】

登録希望者が以下のいずれかに該当する場合、もしくは該当すると当社が判断した場合、当社は、当該登録希望者からの前条第1項の申込みを拒絶し、利用者登録を受け付けず、当該登録希望者が登録したデータ等をサーバから削除することができるものとします。また、以下のいずれかに該当する登録希望者の行為により、当社または第三者が損害を被った場合、登録希望者は、当社および第三者に対して、当該損害を賠償するものとします。

1. 過去に本規約の違反等により、本サービスの利用者資格の取り消し、除名処分が行なわれている場合
2. 当社所定の本サービス利用の申込の手続きを行わなかった場合
3. 当社所定の期日までに本サービスに関して支払うべき金額を支払わなかった場合
4. 本規約に定める義務の不履行のおそれがある場合（当社に対する支払の懈怠を含みます）
5. 本サービスのシステムの運営に支障をきたす可能性がある場合
6. 登録希望者が当社の競合他社等である場合
7. 登録希望者の故意または過失によって当社に何らかの不利益が生じた場合
8. 本サービスの運営を妨害した場合
9. 本サービスに掲載されている情報の改竄を行った場合
10. 携帯電話番号を不正に使用した場合
11. 暴力団等反社会的勢力に所属していると認められた場合、または関係者のうちに暴力団等反社会的勢力に所属する者がいると認められた場合
12. 本規約に規定する禁止行為を行った場合
13. 本規約のいずれかの条項に違反した場合
14. 未成年である場合

15. 日本国内に住所を有しない場合
16. その他、当社および他の利用者に不利益をもたらすおそれがあると当社が判断した場合
17. その他、当社が登録希望者を利用者として登録することが不適正と判断した場合

なお、登録希望者は本条を理解のうえ前条の申込みを行うものとし、本条に基づき当社が登録希望者からの前条第1項の申込みを拒絶し、利用者登録を受け付けず、当該登録希望者が登録したデータ等の削除の処置を行ったとしても、当該登録希望者に生じたいかなる損害に対しても、当社は一切責任を負わないものとします。但し、当社の責めに帰すべき事由による場合は、この限りではありません。

第7条 【登録情報の変更】

1. 利用者は登録情報に変更があった場合、直ちに利用者専用ページにて利用者自身でその変更を行うものとします。なお、メールまたはお問い合わせフォーム等を通じて登録情報変更を当社に依頼することはできないものとします。
2. 利用者が前項の変更を怠ったため、当社が登録情報宛てに通知または発送等をしたにもかかわらず、延着または到達しなかった場合には、通常到達すべきときに到達したものとします。

第8条 【利用者資格の停止等】

1. 利用者による本サービス利用の申込み時、および本サービスの利用時において、当社は所定の審査を行うものとします。
2. 利用者が以下のいずれかに該当する場合、もしくは該当すると当社が合理的に判断した場合、当社は、理由の如何に関わらず利用者に対する本サービスの提供を直ちに中止し、何らの催告なく、利用者に対し利用者資格の停止処分または除名処分等の必要な措置を行うものとします。利用者に対して除名処分が行われた場合、当社と利用者との間の利用者契約は、当然に、将来に向かって解除されるものとします。また、利用者の本規約違反等により当社に損害を与えた場合、当社は利用者に対し損害賠償請求をすることができるものとします。
 - (ア) 当社による審査の結果、本サービスを利用できないと当社が判断した場合
 - (イ) 利用者が当社に対して虚偽の申告をした場合
 - (ウ) 利用者が本規約に違反する行為を行った場合
 - (エ) 利用者が本規約内で禁止事項に定める内容に抵触するまたは抵触する恐れがある行為をした場合
 - (オ) 利用者が本サービスを利用するにあたり必要な支払いを行わなかった場合
 - (カ) 利用者について差押、仮差押、仮処分、強制執行もしくは競売の申立てがあった場合、または利用者が租税公課を滞納し督促を受けた場合
 - (キ) 利用者について破産手続開始、民事再生手続開始その他法的倒産手続開始の申し立てがあった場合、または利用者が任意整理に入った場合
 - (ク) 利用者が支払停止もしくは支払不能の状態に陥った場合、または不渡り処分を受けた場合
 - (ケ) 利用者の信用状況が悪化したと当社が判断した場合
 - (コ) 利用者が第6条各号のいずれかに該当することと当社が判断した場合
 - (サ) 携帯電話番号を不正に使用した場合

- (シ) その他当社が利用者の本サービスの利用について不適切と判断した場合（当社が定める登録利用者の評価制度において、基準以下の評価となった場合を含みます。）
- (ス) 当社が運営する他のサービスの利用者の利用状況が不適切であると当社が判断した場合
3. 前項に基づき当社が利用者に対して利用者登録の停止処分または除名処分を行ったことにより利用者に損害が生じたとしても、当社は一切責任を負わないものとします。但し、当社の責めに帰すべき事由による場合は、この限りではありません。
 4. 第1項に定める当社の除名処分により当社と利用者との間の利用者契約が解除された場合において、当社と利用者との間に利用者が義務を履行していない契約が存在するときは、当該契約も当然に解除され、利用者は、当該契約に基づき該当する代金を当社に支払わなければならないものとします。

第9条 【利用者による解約】

1. 利用者が利用者契約を解約しようとする場合、利用者専用ページより所定の手続により申し出るものとします。
2. 利用者が前項に基づく申し出を行った場合において、当社と利用者との間に利用者が義務を履行していない契約が存在するときは、利用者が契約上の義務を履行した時をもって、当社と利用者との間の利用者契約は将来に向かって効力を失うものとします。また、利用者が前項に基づく申し出を行った場合において、当社と利用者との間に利用者が義務を履行していない契約が存在しないときは、当社が前項に基づく利用者の申し出を受領した時をもって、当社と利用者との間の利用者契約は将来に向かって効力を失うものとします。
3. 前2項により利用者契約が解約された場合においても、本サービスに関する利用者の当社に対する一切の債務は、その債務が履行されるまでは消滅しないものとします。
4. 前項の場合において、利用者が既に当社に支払った金員について返金は一切行われず、利用者はこれを了承します。
5. 本契約の解約の意思表示は、当該契約に付随する全ての本サービスに関する契約を解約する意思表示とみなします。
6. 契約の解約時におけるデータのバックアップ等は利用者の自己責任において行うものとし、当社は解約後のデータの保持に関して何ら関与せず、一切の責任を負わないものとします。

第10条 【当社からの通知等】

1. 当社は、利用者に対して通知等を行う必要があると判断した場合、SMS、電話、書面、メール、アプリケーション、プッシュ通知、または当社のホームページに掲載する等、当社が適当と判断する方法により随時通知等するものとします。
2. 前項における通知等をプッシュ通知、SMS、もしくは電話にて行う場合は、当該通知等の連絡時点において利用者がダウンロードしている本サービスのアプリケーション、もしくは登録している電話番号を連絡先とします。なお、この場合においては、当社が利用者に対してプッシュ通知、SMS、もしくは電話を発信した時点をもって、利用者に当該通知等が到達したものとみなします。

3. 当社が第1項の通知等を本サービスのアプリケーションまたはホームページ上に掲載する方法で行う場合は、当該通知等をアプリケーションまたはホームページに掲載した日をもって、利用者に当該通知等が到達したものとみなします。
4. 利用者が当社に届け出た登録情報に虚偽、過誤、不備、変更未了等があり、当社からの連絡事項が届かなかったことによる損害について当社は一切の責任を負担しません。

第11条 【本サービスの提供範囲の設定】

1. 当社は、特段の予告なく、利用者に対する本サービスの提供範囲の変更または制限を設定（当社による1日あたりのサービス提供総額の上限の設定を含みます。）することがあります。
2. 本サービスには利用者の取引実績や取引内容により当社が利用者进行评估する制度があり、この評価によっては、利用者に対する本サービスの提供範囲の変更または制限を設定することがあります。

第3章 本サービスの利用

第12条 【利用方法】

1. 利用者は、本サービスにおいて予約サービスを利用するに際し、本規約等の内容を十分に確認のうえ利用するものとします。
2. 利用者は、当社と契約する旅行会社、サイト運営会社等（総称して「サービス提供者」といいます。）が提供するサービス（以下単に「サービス」といいます。）を利用するときは、当該サービス提供者が定める規約、約款、ガイドライン、ルール等を十分に確認のうえ利用するものとします。

第13条 【取引条件等の掲示】

当社は、旅行業法第12条の4第2項に定める取引条件の説明書面および同法第12条の5第1項に定める契約内容を記載した書面の交付に代えて、同法第12条の4第3項および同法第12条の5第2項の定めに基づき、利用者が予約するに際し、本サービスにおける所定のサイトに掲示する方法により、これら書面に記載すべき情報を利用者に提供することができるものとし、利用者はこれを予め承諾するものとします。

第4章 本サービスの料金等

第14条 【支払い】

1. 本サービスで提供されるサービス等の代金及び販売手数料の支払いについて、利用者は、当社が旅行会社にサービス等の代金を立替払いした後、提携する Gardia 株式会社の提供する後払いサービス（Gardia 後払いサービス）で定められた方法により行うものとします。利用者は、Gardia 後払いサービスの利用に関し、別途 Gardia 株式会社の定める利用規約等の定めに従うものとします。
2. 当社は Gardia 株式会社に対して与信・代金の回収等の目的で、安全が確保できる手段を用いて必要な情報（個人情報を含みます。）を提供するものとします。
3. 商品等の支払い金額は、各サービスで定められており、利用者は当該サービスのルール等を十分に確認の上利用するものとします。

4. 当社は、本サービスを通して利用者に対する債権を有する場合、当社の判断でその債権を第三者に譲渡できるほか、予めその債権を被保証債権として第三者との間で保証契約を締結できるものとします。

第15条 【料金改定】

当社は、利用者の承諾を得ることなく販売手数料等を改定する場合があります、利用者はこれに同意することとします。ただし、改定後の販売手数料等は、本サービスの改定後の利用について適用されるものとします。

第6章 本サービスの中止・停止等

第16条 【本サービスの内容の変更および停止、中止】

当社は、利用者への事前の通知を行わずに本サービスの内容の変更、または本サービスの停止もしくは中止をすることがあります。

この変更、停止、中止等については、当社が合理的と判断する手段を通じて発表するものとします。

第17条 【本サービスの一時的な中断】

当社は、以下に該当する場合には、利用者に事前に通知することなく一時的に本サービスを中断する場合があります。

1. システム（通信回線や電源、それらを収容する建築物等を含みます。）の保守、点検、修理、変更を定期的または緊急に行う場合
2. 火災、停電等により本サービスの提供ができなくなった場合
3. 地震、噴火、洪水、津波等の天災により本サービスの提供ができなくなった場合
4. 戦争、変乱、暴動、騒乱、疫病、労働争議等その他不測の事態により本サービスの提供ができなくなった場合
5. 法令による規制、裁判所の命令等が適用された場合
6. その他、運用上、技術上当社が本サービスの一時的な中断を必要と判断した場合

なお、当社は本条による本サービスの提供の遅延または中断が発生した場合において、これに起因して利用者または他の第三者が被った損害について一切の責任を負いません。但し、当社の責めに帰すべき事由による場合は、この限りではありません。

第18条 【本サービスの廃止】

1. 当社は、業務上の都合により、本サービスの全部または一部を廃止することがあります。
2. 当社は、本サービスの廃止を行う場合には、その1か月前までにその旨を当社が適当と判断する方法により利用者に通知します。
3. 当社は、本サービスの廃止により利用者が生じた損害について、一切の責任を負いません。

第7章 利用上の責務

第19条 【利用者の設備等】

利用者は、本サービスを利用する為に必要な通信機器やソフトウェア、通信回線等の全てを利用者の責任と利用者の費用で準備し、操作、接続等をするものとします。

第20条【携帯電話端末および電話番号の管理責任】

1. 利用者は、自身の名義で契約をした携帯電話端末（電話が発着信できる端末に限ります。）、および自身の名義で取得をした携帯電話番号を使用して本サービスを登録・利用する必要があります。
2. 利用者は、本サービスを利用するために必要な自己の携帯電話端末および電話番号の貸与、管理、使用についての一切の責任を持つものとし、第三者に対して、自己の携帯電話端末および電話番号を用いて本サービスを利用することを許諾してはならないものとします。
3. 当社は、携帯電話端末および電話番号が不正に使用されていると判断した場合、利用者への事前の通知なしに、利用者の利用者資格を停止できるものとします。その場合、利用者が本サービスを利用できず損害が発生しても、当社は一切の責任を負わないものとします（但し、当社の責めに帰すべき事由による場合は、この限りではありません。）。

第21条【禁止事項】

利用者は本サービスを利用するにあたり、以下に該当する行為またはそのおそれがある行為をすることはできません。

1. 本規約に違反する行為
2. 旅行代金、利用料、またはキャンセル料の支払等、サービス提供者または当社に対する債務を履行しない行為
3. 虚偽または架空の連絡先を登録する等、サービス提供者または当社からの連絡を妨げる行為、サービス提供者または当社からの連絡に故意に対応しないこと
4. ツアーの開催、他者への転売、その他営利目的で本サービスを利用する行為
5. 当社が承認した以外の方法で本サービスを利用する行為
6. スпамメール、チェーンレター、ジャンクメール等を送信する行為
7. 本サービス上であるか否かを問わず、第三者または当社に対する以下の行為
 - (ア) 知的財産権（著作権、意匠権、特許権、実用新案権、商標権、工業所有権等）およびその他の権利を侵害する行為
 - (イ) 財産、信用、プライバシーを侵害する行為
 - (ウ) 不利益を与える行為
8. 公序良俗に反する行為、またはそれを助長する行為
9. 公序良俗に反する情報を提供する行為
10. 法令に違反する行為や犯罪的行為またはそれを幫助する行為
11. 本サービスおよびその他当社が提供するサービスの運営を妨げる行為、またはサービス提供者もしくは当社の信用・名誉等を毀損する行為
12. コンピューターウィルス等有害なプログラムを、本サービスを通じて または本サービスに関連して使用、または提供する行為

13. IP アドレス、アカウント、ID、パスワード、電子メールアドレス、およびドメイン名を不正に使用する行為
14. 本サービスを当社の許可なく第三者に利用させる行為
15. インターネットもしくはアプリ上で、第三者もしくは当社が入力した情報を不正に改ざんする行為
16. サーバその他当社のコンピュータに不正にアクセスする行為
17. 本サービスにおいて、事実と反する、またはその恐れのある情報を提供する行為
18. 当社と同種、または類似の業務を行う行為
19. 暴力団等の反社会的勢力と関連すること、また名目を問わず資金提供その他の取引を行う行為、またはそれらに該当すると当社が判断する行為
20. 複数のアカウントを生成する行為
21. 同一または類似の情報等を複数回にわたり投稿する行為
22. 複数のアカウントを利用してまたは本サービス以外のサービスと本サービスを併せて利用することにより、情報等を投稿し、他のウェブサイト、他のアカウント等に対して（リンクを貼る等）過剰に誘導する行為
23. その他、当社が不適切と判断する行為

第 2 2 条 【利用者の義務および責任】

1. 利用者は、本規約を理解し、これを厳守するものとします。
2. 利用者は、虚偽の情報を登録または提供してはならないものとします。
3. 利用者が本サービスの利用によって第三者に対して損害を与えた場合、利用者は自己の責任と費用をもって解決するものとします。
4. 利用者は、当社に求められた場合、指定された自身に関する情報の提供や、本人確認書類の提出をしなくてはならないものとします。

第 2 3 条 【利用権譲渡等の禁止】

利用者は、当社の承諾なしに本サービスの利用者として有する権利および本契約に基づく権利義務を第三者に譲渡、賃貸、もしくはこれに類する行為、または質権の設定等その他担保に供する行為等はできないものとします。

第 2 4 条 【情報等の削除】

次の各号に定めるいずれかに該当する場合または該当すると当社が判断した場合、当社は、利用者が本サービスのアプリケーションを利用して登録または発信した情報等を削除できるものとします。

1. 登録内容が本規約に定める禁止行為、また、本規約のいずれかの条項に違反する場合
2. 利用者によって、登録された情報の容量が当社所定の容量を超過した場合
3. その他当社が法律および社会通念に従って当該情報を削除する必要があると判断した場合

なお、当社が、本条に基づき利用者が登録した情報を削除したことにより、利用者または第三者が被った損害について、当社は一切責任を負わないものとします。但し、当社の責めに帰すべき事由による場合は、この限りではありません。

第8章 当社の義務

第25条 【本サービスの責任】

当社は、本サービスが円滑に提供されるよう専用設備を維持運営することに努めます。但し、不測の事態により本サービスが利用できない場合があることを利用者は予め承するものとします。

第26条 【個人情報等の保護および法令遵守】

1. 当社が取得した利用者の個人情報は、別途定める当社のプライバシーポリシーに従って取り扱われます。利用者が本規約に同意した場合、当社のプライバシーポリシー（プライバシーポリシーに記載した第三者提供を含みます。）に同意したものとみなします。
2. 当社は、サーバ設備の故障その他のトラブル等に対処するため、契約ディレクトリ内のデータを複製することがあります。

第9章 損害賠償等

第27条 【損害賠償】

1. 当社は、利用者に対し、本サービスの利用により発生した一切の損害について、いかなる責任も負わないものとし、当該損害の賠償をする義務もないものとします。但し、当社の責めに帰すべき事由による場合は、この限りではありません。
2. 前項但書の場合において、利用者が生じた損害が当社の軽過失によるときは、損害発生日からさかのぼって過去一年間に利用者が本サービスに関して当社に支払った金額をその賠償額の上限として損害賠償責任を負うものとします。
3. 利用者が本サービスの利用によって第三者に対して損害を与えた場合、利用者は自己の責任と費用をもって解決し、当社に損害を与えることのないものとします。
4. 利用者が本規約に反した行為、または不正もしくは違法な行為によって当社に損害を与えた場合、当社は利用者に対して損害賠償の請求を行うことができるものとします。

第28条 【免責事項】

1. 企画旅行予約サービス（第32条第1項に定義します。）における当社の責任は、企画旅行会社（第32条第1項に定義します。）が実施する募集型企画旅行にかかる旅行契約を、企画旅行会社を代理して締結することに限られ、これ以外については、本規約等で特に定める場合を除き、一切の責任を負わないものとします。
2. 宿泊予約サービス（第35条第1項に定義します。）における当社の責任は、利用者との間で旅行契約または本規約等で特に定める場合を除き、一切の責任を負わないものとします。
3. 集合バス予約サービス（第38条第1項に定義します。）における当社の責任は、当社と利用者との間の旅行契約または本規約等で特に定める場合を除き、一切の責任を負わないものとします。
4. 国内航空券予約サービス（第41条第1項に定義します。）における当社の責任は、当社と利用者との間の旅行契約または本規約等で特に定める場合を除き、一切の責任を負わないものとします。

5. アクティビティサービス（第 44 条第 1 項に定義します。）における免責事項は以下のとおりとし、当社の責任は、当社と利用者との間の利用契約または本規約等で特に定める場合を除き、一切の責任を負わないものとします。
 - (ア) アクティビティサービスで購入したチケットを利用することで受けられるサービス（以下「事業者サービス」といいます。）は、各事業者サービスの提供主体である事業者（以下、本項及び第 14 章において「事業者」といいます。）の責任のもと利用者に提供されるものであり、当社は、利用者がチケットの有効期間中に、事業者サービスの提供を受けられること、事業者サービスの品質が利用者の希望を満たすこと、その他事業者サービスに関し何らの保証も行わないものとします。
 - (イ) チケットは、各事業者の営業時間、運営する施設の入場者数の上限、天候等一定の制限のもとに利用可能なものであり、特定の日程又は特定目的に適合した事業者サービスの利用を保証するものではありません。利用者は、事業者による施設等の運営状況等により、利用者が希望する特定の日時や目的に適合した事業者サービスの提供を受けられない場合があることについてあらかじめ同意するものとします。
6. 当社は、当社と利用者との間の旅行契約または本規約等で特に定める場合を除き、一切の責任を負わないものとします。
7. 当社は、本サービスの内容、利用者が本サービスを通じて得る情報等および本サービスから他のウェブサイトやアプリへ遷移した場合の当該ウェブサイトの内容について、その完全性、正確性、確実性、有用性等いかなる保証も行いません。
8. 本サービスに基づくサービスの提供の遅滞、変更、中止もしくは廃止、本サービスを通じて登録、提供される情報等の流失もしくは消失等または本サービスから遷移する他のウェブサイトの停止、中断もしくは廃止その他本サービスの利用に関連して利用者に損害が発生した場合、当社は、一切責任を負いません。
9. 前各項の場合において、当社の責めに帰すべき事由による場合は、この限りではありません。なお、利用者に生じた損害が当社の軽過失によるときは、損害発生日からさかのぼって過去一年間に利用者が本サービスに関して当社に支払った金額をその賠償額の上限として損害賠償責任を負うものとします。
10. 当社が本規約に基づき、利用者の登録、掲載した情報を削除し、利用者の利用者資格を停止、抹消し、本サービスおよび付加サービスを停止、中断、中止等したことにつき、一切の損害賠償義務を負わないものとします。但し、当社の責めに帰すべき事由による場合は、この限りではありません。
11. 当社は、本サービスの利用に供する装置、ソフトウェアまたは通信網の瑕疵、動作不良、または不具合により、利用者に損害が生じたときであってもその一切の責任を負わないものとします。但し、当社の責めに帰すべき事由による場合は、この限りではありません。
12. 前 3 項の各但書の場合において、利用者に生じた損害が当社の軽過失によるときは、第 27 条第 2 項の範囲内においてのみ責任を負うものとします。

第 10 章 雑則

第 29 条 【著作権、知的財産権】

1. 当社が提供するサービス上で、当社が掲示した画像やテキストを含む本サービスの内容に関する著作権等の知的財産権は、別段の定めのない限り全て当社に帰属し、当社の許可がない限り利用することはできないものとします。
2. 利用者が解約および利用者資格の停止、取り消しとなった場合であっても、それ以前に提供した情報の権利は前項によるものとします。
3. 利用者から投稿されたコンテンツの著作権は利用者に帰属します。但し、当社が本サービス外のアプリケーションやウェブサイトや出版物、その他メディア等に、これらの情報を二次利用（表示・引用・転載等）する場合、利用者はこれを許諾するものとします。また、かかる利用に際して、利用者は著作者人格権を行使しないものとします。
4. 利用者は、第三者が著作権、商標権、意匠権等の知的所有権を有する著作物、標章、サービスマーク、デザイン、表示等を当社が提供するサービス上に掲載する場合は、利用者が当該知的所有権保持者より許諾を得る必要があり、当社はこれについて一切関与しないものとします。
5. 前項に違反して問題が発生した場合、利用者は自己の費用と責任においてかかる問題を解決するとともに、当社に何らの損害を与えないものとします。

第30条【準拠法】

本規約に関する準拠法は、日本法とします。

第31条【協議および管轄裁判所】

1. 本規約の解釈を巡って疑義が生じた場合、当社は合理的な範囲でその解釈を利用者に提示できるものとします。
2. 本規約および本サービスに関する全ての紛争については、東京地方裁判所を第1審の専属的合意管轄裁判所とします。

第11章 企画旅行予約サービスの利用

第32条【企画旅行予約サービス】

1. 企画旅行予約サービスとは、当社と受託契約を締結した委託旅行業者（以下「企画旅行会社」といいます。）が旅行業約款（募集型企画旅行契約の部）に基づき企画し実施する募集型企画旅行にかかる旅行契約について、利用者が、受託旅行業者である当社を企画旅行会社の代理人として締結するサービスをいいます。
2. 企画旅行予約サービスの内容及び条件は、申込前に別途利用者に対して交付または提示する企画旅行会社の旅行業約款および旅行条件書など（本章において総称して「旅行契約書」といいます。）の定めるところによるものとし、利用者は、当該旅行契約書に定める条件に同意した上で申込をするものとします。
3. 企画旅行予約サービスで利用者に提示された情報は企画旅行会社より提供されたものであり、当社は、その情報の真偽、正確性、有用性、信頼性等につき一切の責任を負わないものとします。

4. 本サービスに提示された企画旅行商品の内容および条件は、同一内容のサービスについて他のサイト、旅行代理店等が提示している条件と異なる場合があります、当社は本サービスにおいて提示された条件が利用者にとって最も有利な条件であることを保証するものではありません。

第33条 【企画旅行予約サービスにおける旅行契約とその変更・解除】

1. 利用者は、企画旅行を予約した場合、当社から予約後に配信される予約確定の通知内容を確認すると共に、本サービス内の各利用者向けの予約確認ページで、予約が完了していることを必ず確認するものとします。旅行契約の成立は、利用者が本サービスにおいて予約内容を提示するページに記載された旅行契約の内容および旅行条件等に同意のうえ予約申し込みを行い、当該予約申し込みを当社が承諾する通知が利用者に着した時点とします。当社は、この通知を利用者へ本サービスのお知らせ欄を通じて、通知を発する、または、SMSもしくは電話を通して通知を発するものとします。
2. 第1項の予約確定の通知前は、当該旅行商品に対し、いかなる保証も行わないものとします。
3. 第1項の予約確定の通知後3日以内に利用者が入力すべき情報を入力しなかった場合、予約確定後であったとしても、当該予約は自動的に解除されるものとします。
4. 利用者は、旅行契約の定めに従い、旅行日程、旅行サービスの内容、その他予約内容の変更を行い、または予約を解除すること（本章において総称して「変更等」といいます。）を求めることができるものとします。
5. 変更等により利用者が負担すべき変更料、取消料、違約料、業務取扱手数料その他の金額（以下「変更料等」という）については、旅行契約に従うものとし、利用者は、変更等を行うために旅行契約の変更料等に関する定めを必ず確認するものとします。
6. 利用者が変更等を希望しない場合であっても、予約内容が本規約等、旅行契約、もしくは法令等に違反、または合理的に不適切である場合、当社または当該企画旅行会社は自ら当該予約に関し変更等を行うことができるものとします。
7. 前項に基づく変更等により利用者に生じた損害・不利益について、当社および企画旅行会社は一切の責任を負わないものとし、また、変更等により取消料その他の負担が発生する場合であっても、利用者はその支払い義務を免れるものではありません。

第34条 【企画旅行予約サービスにおける旅行契約の決済方法】

1. 本サービスの対価として、利用者は、企画旅行会社が設定する旅行代金に、当社の販売手数料を加算した金額を支払うものとします。
2. 利用者は、旅行申込日を起算日とし、60日以内に前項の対価を第14条に定める支払方法により支払うものとします。
3. 利用者は、変更料等についても、当社が別途通知する日までに第14条に定める方法により支払うものとします。

第12章 宿泊予約サービスの利用

第35条 【宿泊予約サービス】

1. 宿泊予約サービスとは、当社が、旅館・ホテル営業を営む事業者（以下「宿泊サービス事業者」といいます。）に対して、当該宿泊サービス事業者の宿泊サービスに関する情報（以下「宿泊サービス情報」といいます。）を表示する場を提供し、利用者が予約を行うことができる機会を提供するサービスをいいます。利用者は、本サービスにおいて、宿泊サービス情報を利用して、宿泊サービス事業者との間で、宿泊に関する契約を締結することができます。
2. 宿泊に関する契約は、利用者と宿泊サービス事業者との間で直接締結するものとし、本サービスにおいて、当社は、利用者と宿泊サービス事業者との間の宿泊に関する契約の仲介を行うものとし、
3. 宿泊予約サービスで利用者に提示された情報は、同一内容のサービスについて他のサイト、旅行代理店等が提示している条件と異なる場合があります、当社は本サービスにおいて提示された条件が利用者にとって最も有利な条件であることを保証するものではありません。

第36条【宿泊予約サービスにおける旅行契約とその変更・解除】

1. 利用者は、旅館・ホテルを予約した場合、当社から予約後に配信される予約確定の通知内容を確認すると共に、本サービス内の各利用者向けの予約確認ページで、予約が完了していることを必ず確認するものとします。
2. 旅行契約の成立は、利用者が本サービスにおいて予約内容を提示するページに記載された旅行契約の内容および旅行条件等に同意のうえ予約申し込みを行い、当該予約申し込みを宿泊サービス事業者が承諾した旨を当社から通知し、これが利用者に到着した時点とします。当社は、この通知を利用者へ本サービスのお知らせ欄を通じて、通知を発する、または、SMSもしくは電話を通して通知を発するものとし、
3. 第1項の予約確定の通知前は、当該宿泊サービスに対し、いかなる保証も行わないものとし、
4. 第1項の予約確定の通知後3日以内に利用者が入力すべき情報を入力しなかった場合、予約確定後であったとしても、当該予約は自動的に解除されるものとし、
5. 利用者は、旅行契約の定めに従い、旅行日程、旅行サービスの内容、その他予約内容の変更を行い、または予約を解除すること（本章において総称して「変更等」といいます。）を求めることができるものとし、
6. 変更等により利用者が負担すべき変更料等については、旅行契約に従うものとし、利用者は、変更等を行うために旅行契約の変更料等に関する定めを必ず確認するものとし、
7. 利用者が変更等を希望しない場合であっても、予約内容が本規約等、旅行契約、もしくは法令等に違反、または合理的に不適切である場合、当社または当該企画旅行会社は自ら当該予約に関し変更等を行うことができるものとし、
8. 前項に基づく変更等により利用者に生じた損害・不利益について、当社および企画旅行会社は一切の責任を負わないものとし、また、変更等により取消料その他の負担が発生する場合であっても、利用者はその支払い義務を免れるものではありません。

第37条【宿泊予約サービスにおける旅行契約の決済方法】

1. 本サービスの対価として、利用者は、宿泊サービス事業者が設定する宿泊代金に、当社の販売手数料を加算した金額を支払うものとし、

2. 利用者は、旅行申込日を起算日とし、60日以内に前項の対価を第14条に定める支払方法により支払うものとします。
3. 利用者は、変更料等についても、当社が別途通知する日までに第14条に定める方法により支払うものとします。

第13章 集合バス予約サービスの利用

第38条 【集合バス予約サービス】

1. 集合バス予約サービスとは、一般乗合旅客自動車運送事業者が運行を行う乗合バスに関する旅行商品（本章において以下「旅行商品」といい、旅行商品の運行を行う運行業者を以下「運行会社」といいます。）について、当社が、利用者から予約を受付し、運行会社を媒介して利用者と運行会社との間で契約を締結させるサービスをいいます。
2. 乗合バス予約サービスの内容および条件は、本規約等のほか、別途、当社または運行会社が利用者に対して交付または提示する旅行業約款および旅行条件書（本章において総称して「旅行契約書」といいます。）の定めるところによるものとし、利用者は、当該旅行契約書に定める条件に同意をした上で申込をするものとします。
3. 集合バス予約サービスで利用者に掲示された旅行商品に関する商品案内、運行車両、運行スケジュール等に関する情報は、運行会社からの情報に基づき掲示したものであって、当社は、別途定めがある場合を除き、これらの情報の真偽、正確性、有用性、信頼性等につき一切保証しないものとします。

本サービスにおける旅行商品の空席情報、旅行代金、その他の条件については、同一内容の旅行商品について当該旅行会社、他のサイト、旅行代理店等が提示している条件と異なる場合があり、本サービスにおいて提示された条件が利用者にとって最も有利な条件であることを保証するものではありません。

第39条 【集合バス予約サービスにおける旅行契約とその変更・解除】

1. 利用者は、旅行商品を予約した場合、当社から予約後に配信される予約確定の通知内容を確認すると共に、本サービス内の各利用者向けの予約確認ページで、予約が完了していることを必ず確認するものとします。
2. 旅行契約の成立は、利用者が本サービスにおいて予約内容を提示するページに記載された旅行契約の内容および旅行条件等に同意のうえ予約申し込みを行い、当該予約申し込みを当社が承諾する通知が利用者へ到着した時点とします。当社は、この通知を利用者へ本サービスのお知らせ欄を通じて、通知を発する、または、SMSもしくは電話を通して通知を発するものとします。
3. 第1項の予約確定の通知前は、当該旅行商品に対し、いかなる保証も行わないものとします。
4. 利用者は、ご予約確認書（乗車券）の印刷が必須である旨のアイコンが表示された旅行商品を予約した場合、自己の責任においてこれを必ず印刷し、乗車当日に持参して、上記バスの運行会社に提示しなければならないものとします。これを失念した等の理由で、予約した旅行商品に関して、運行会社から乗車を拒否されその他不都合が生じた場合でも、当社は、これにより利用者へ生じた損害について一切責任を負わないものとします。

5. 利用者は、旅行契約の定めに従い、旅行日程、旅行サービスの内容、その他予約内容の変更を行い、または予約を解除すること（本章において総称して「変更等」といいます。）を求められることができるものとします。
6. 変更等により利用者が負担すべき変更料等については、旅行契約に従うものとし、利用者は、変更等を行うために旅行契約の変更料等に関する定めを必ず確認するものとします。

第40条 【集合バス予約サービスにおける旅行契約の決済方法】

1. 本サービスの対価として、利用者は、運行会社が設定する旅行代金に、当社の販売手数料を加算した金額を支払うものとします。
2. 利用者は、旅行申込日を起算日とし、60日以内に前項の対価を第14条に定める支払方法により支払うものとします。
3. 利用者は、変更料等についても、当社が別途通知する日までに第14条に定める方法により支払うものとします。

第14章 国内航空券予約サービスの利用

第41条 【国内航空券予約サービス】

1. 国内航空券予約サービスとは、国内航空券について、当社が、利用者から予約を受付し、航空会社を媒介して利用者と航空会社との間で契約を締結させるサービスをいいます。
2. 国内航空券予約サービスの内容および条件は、本規約等のほか、別途、当社または航空会社が利用者に対して交付または提示する旅行業約款および旅行条件書（本章において総称して「旅行契約書」といいます。）の定めるところによるものとし、利用者は、当該旅行契約書に定める条件に同意をした上で申込をするものとします。
3. 国内航空券予約サービスで利用者に掲示された情報は、航空会社からの情報に基づき掲示したものであって、当社は、別途定めがある場合を除き、これらの情報の真偽、正確性、有用性、信頼性等につき一切保証しないものとします。

本サービスにおける国内航空券の空席情報、旅行代金、その他の条件については、同一内容の旅行商品について当該航空会社、他のサイト、旅行代理店等が提示している条件と異なる場合があり、本サービスにおいて提示された条件が利用者にとって最も有利な条件であることを保証するものではありません。

第42条 【国内航空券予約サービスにおける旅行契約とその変更・解除】

1. 利用者は、国内航空券を予約した場合、当社から予約後に配信される予約確定の通知内容を確認すると共に、本サービス内の各利用者向けの予約確認ページで、予約が完了していることを必ず確認するものとします。
2. 旅行契約の成立は、利用者が本サービスにおいて予約内容を提示するページに記載された旅行契約の内容および旅行条件等に同意のうえ予約申し込みを行い、当該予約申し込みを当社が承諾する通知が利用者に着した時点とします。当社は、この通知を利用者へ本サービスのお知らせ欄を通じて、通知を発する、または、SMSもしくは電話を通して通知を発するものとします。
3. 第1項の予約確定の通知前は、当該国内航空券に対し、いかなる保証も行わないものとします。

4. 利用者は、旅行契約の定めに従い、旅行日程、旅行サービスの内容、その他予約内容の変更を行い、または予約を解除すること（本章において総称して「変更等」といいます。）を求めることができるものとします。
5. 変更等により利用者が負担すべき変更料等については、旅行契約に従うものとし、利用者は、変更等を行うために旅行契約の変更料等に関する定めを必ず確認するものとします。

第43条【国内航空券予約サービスにおける旅行契約の決済方法】

1. 本サービスの対価として、利用者は、航空会社が設定する旅行代金に、当社の販売手数料を加算した金額を支払うものとします。
2. 利用者は、旅行申込日を起算日とし、60日以内に前項の対価を第14条に定める支払方法により支払うものとします。
3. 利用者は、変更料等についても、当社が別途通知する日までに第14条に定める方法により支払うものとします。

第15章 アクティビティサービスの利用

第44条【アクティビティサービス】

1. アクティビティサービスとは、当社が提携するプラットフォーム事業者が提供する商品（本章において以下「アクティビティ商品」といい、アクティビティを提供する者を「事業者」といいます。）について、当社が利用者から予約を受付し、プラットフォーム事業者を媒介して利用者と事業者との間で契約を締結させるサービスをいいます。当社は、利用者に対し、アクティビティに関する情報の提供、予約申込の事業者への伝達、アクティビティ料金等の決済手段の提供を行います。
2. アクティビティとは、事業者が提供する体験型アクティビティプログラムその他の予約申込が必要な役務をいいます。アクティビティサービスで利用者掲示されたアクティビティ商品に関する情報は、プラットフォーム事業者からの情報に基づき掲示したものであって、当社は、別途定めがある場合を除き、これらの情報の真偽、正確性、有用性、信頼性等につき一切保証しないものとします。
3. 利用者は、本サービスで提供するアクティビティに関する情報を確認のうえ、当社が指定する情報を提供し、アクティビティの予約申込みを行うものとします。なお、アクティビティに関する情報は、同一の事業者が他のサイトで提供している情報と異なる場合があり、当社は本サービスに掲載されているアクティビティ料金等その他の取引条件が利用者にとって最も有利な条件であることを保証しません。
4. 利用者と事業者との間の契約の成立は、利用者が本サービスにおいて予約内容を提示するページに記載された旅行契約の内容および旅行条件等に同意のうえ予約申し込みを行い、当該予約申し込みを事業者が承諾する旨を当社から通知し、これが利用者に到着した時点とします。当社は、この通知を利用者へ本サービスのお知らせ欄を通じて、通知を発する、または、SMSもしくは電話を通して通知を発するものとします。
5. 前項に定める契約成立後、事業者は、アクティビティ料金等その他の取引条件を変更することがあります。この場合でも、変更前に既に成立している契約については、当該契約が成立した時点のアクティビティ料金等その他の取引条件が適用されます。

第45条【アクティビティサービスにおける予約の変更・解除】

1. 利用者は、事業者との間で成立したアクティビティの利用に関する契約について、契約内容の変更、または解除をすることはできないものとします。ただし、当社が特に認めた場合は、この限りではありません。
2. 利用者は、アクティビティに関する契約が成立した場合でも、悪天候その他の理由によりアクティビティの利用ができなくなる場合があることを予め了承するものとします。
3. 当社は、利用者に対し、本サービスを通して予約されたアクティビティの利用の有無、内容を確認することができるものとし、利用者はこれに協力するものとします。

第46条【アクティビティサービスの料金の決済方法】

1. 本サービスの対価として、利用者は、事業者が設定するアクティビティ料金を支払うものとします。
2. 利用者は、前項の対価を、本サービスでアクティビティに関する情報が記載されている箇所において指定される方法により支払うものとします。
3. 利用者は、旅行申込日を起算日とし、60日以内に第1項の対価を前項の方法により支払うものとします。

以上

(2018年6月28日制定)

(2018年9月18日改定)

Gardia 後払いサービス利用規約

Gardia 株式会社（以下「当社」といいます。）が提供する Gardia 後払いサービス（以下「本サービス」といいます。）のご利用にあたっては、利用者は以下の各条項を承諾するものとします。

第1条【本サービスの内容等】

本サービスは、以下に掲げる内容のサービスとします

1. 本サービスは、利用者が販売店等において商品の購入を行ったり、役務の提供を受けたりした場合に、当該購入代金又は役務提供代金（送料・消費税・手数料等を含みます。以下「商品代金等」といいます。）について、当社が販売店等に支払った上で利用者に対して当該商品代金等をご請求させて頂き、利用者が当社に対し、ご利用日の属する月の翌月末までにコンビニ払いや銀行振込等の方法によって後払いすることができるサービスです。
2. 当社は、販売店等から利用者の本サービスのご利用に関する売上データを受領した時点において、販売店等から利用者に対する商品代金等の債権（以下「商品代金債権」といいます。）を譲り受けるものとし、利用者はあらかじめ上記商品代金債権の譲渡を異議なく承諾するものとします。

第2条【本サービスご利用のお申込み】

1. 利用者は、本規約を承諾の上、当社が指定する手続きに基づき本サービスの利用を申し込むものとします。本サービスの契約者は販売店でご注文の際に請求先としてご登録頂いた方となります。代理人様名義のお申込みはできませんので、ご了承ください。
2. 当社は、当社所定の方法により、利用者からのお申込みの都度審査を行い、本サービスご利用の可否を決定します。当社の審査結果によっては、本サービスをご利用頂けない場合がありますので、予めご了承ください。
3. 利用者一人あたりの月間ご利用可能金額又は月間ご利用可能回数については、当社所定の上限が設定されています。なお、上記の上限金額又は上限回数については、当社の判断で予告なくいつでも変更できるものとします。
4. 当社は、利用者に対し、審査内容及び審査方法等を開示しません。利用者は、当社の審査について、当社による基準、判断の方法、手順及び結果について、異議を述べることはできないものとします。また、審査の結果、当社が本サービスのご利用をお断りする場合でも、利用者は、その理由の開示を求めることはできません。
5. 当社は、審査内容又は審査結果を販売店等に開示する場合があります。また、高額のご注文や短期間に複数回のご注文をされた場合など当社が必要と判断した場合、当社が利用者に対しご本人様確認を行う場合があります。

第3条【個人情報の取り扱い】

利用者は、当社が本サービスの提供に必要な限度で、利用者本人から当社に提供を受ける個人情報（氏名・住所・電話番号・生年月日・メールアドレス等）、または販売店等より当社が受け取る個人情報（氏名・住所・電話番号・生年月日・メールアドレス等）及びお取引情報に関して、本サービスの提供及び債権管理のために利用することに予め同意するものとします。また、当社は、業務委託先及び信用情報機関に対し、本サービスの提供に必要な範囲内で当該情報を提供する場合がありますので予めご了承ください。

なお、当社の個人情報の取り扱いについては、当社のプライバシーポリシー及び末尾記載の「個人情報の取り扱いについて」をご確認ください。

第4条【未成年者の利用】

本サービスは、未成年者の利用はできないものとします。但し、販売店等で未成年者の利用を可としている場合には、親権者の同意を得たときに限り、未成年者も利用することができるものとします。

第5条【お支払方法】

1. 当社は利用者に対し、当社所定の方法により、前月における本サービスのご利用による商品代金等を合算してご請求いたします。
2. 利用者は、本サービスのご利用による商品代金等について、以下の定めに従って当社にお支払頂くものとします。

(1) お支払期限：月間のご利用金額・回数にかかわらず、本サービスご利用日の属する月の翌月末日まで（当該期日が土、日、祝日であることを問いません）

※販売店等が定める規約によっては本サービスご利用日から2ヶ月を超えない期日まで

(2) お支払方法：・当社指定のコンビニエンスストアにおけるお支払

・当社指定のネットバンクによるお支払（販売店等で利用可としている場合）

・Pay-easy（ペイジー）によるお支払（販売店等で利用可としている場合）

・銀行振込によるお支払（販売店等で利用可としている場合）

3. 利用者の当社に対する前項のお支払金額が、当社に対してお支払頂くべき金額の全額を消滅させるのに充たない場合又は利用者が前項に定めるお支払を怠った場合には、利用者の当社に対する債務の全てについて直ちに期限の利益を喪失するものとし、前項の支払期限にかかわらず、当社に対し、前項の残代金を一括してお支払いいただくものとします。

4. 利用者が第2項に定めるお支払いを遅滞した場合、当社は利用者に対し、支払期限の翌日から支払いに至るまで、年14%の割合による遅延損害金をご請求させていただきます。

第6条【所有権留保】

本サービスご利用後、利用者の当社に対するお支払が完了するまで、商品等の所有権は当社に留保させていただきます。したがって、お支払完了までの間、商品等を適切に管理して頂くようお願いいたします。

第7条【債権譲渡】

1. 当社は、当社が必要と認めた場合、当社が販売店等から譲り受けた利用者に対する商品代金債権を、当社所定の事業者へ譲渡する場合があります。利用者は、当該債権譲渡を予め異議なく承諾するものとします。

2. 前項の債権譲渡がなされた場合、利用者は前項の事業者（債権譲受人）から直接連絡（連絡、通知、督促等その名称を問いません）を受けることがありますので、予めご了承ください。

第8条【商品等に関するお問い合わせ・紛議】

1. 利用者は、本サービスを利用して、販売店等において商品購入等をするにあたっては、自己の判断と責任において、販売店等との契約を締結するものとします。

2. 前項に関して利用者は、販売店等から購入した商品、権利又は提供を受けた役務に関する紛議、その他販売店等との間で生じた紛議について、当該販売店等との間で自ら直接解決するものとします。当社は上記紛議や商品等に関するお問い合わせについてご対応いたしかねますので、予めご了承ください。

3. 利用者が利用するスマートフォン端末を盗難された場合等、利用者の責に帰さない事由により本サービスを第三者によって不正利用された場合、以下の(1)と(2)のいずれかに該当する場合に限り、当社は利用者に対して本サービスの利用を取り消すこととします。

(1) 以下の①及び②の双方を満たす場合

①スマートフォン端末の盗難等の被害について、警察への被害届を提出したこと

(「遺失物届け」等、第三者による盗難等の被害を証明できない届出は不可)

②被害届の控え又はそれと同等の証明力のあるエビデンス書類を遅滞なく当社にご提出
いただいたこと

- (2) (1)のほか他当社が不正利用の事実があったと認めるに足りる相当な資料を当社にご提出いただいた場合
4. 前項の(1)又は(2)のいずれにも該当しない場合、当社は本サービスの利用の取消又は本サービス利用代金の返金の義務を負わないものとします。
5. 本サービス利用によって購入した商品等について、不正利用又は利用者の意図しない利用・事象(故障・その他瑕疵等を含みます)が発生した場合、決済の提供者である当社は、その購入した商品の利用・事象(故障・瑕疵等を含みます)に対して一切の責任を負いかねますので、販売店等の利用規約を十分にご確認の上、販売店等の利用規約を遵守ください。

第9条【業務委託】

利用者は、当社が代金決済事務又は代金回収業務その他の各種事務等の一部を当社が指定する第三者に業務委託することを予め承認するものとします。

第10条【禁止事項】

利用者が、以下のいずれかに該当する場合、若しくは該当すると当社が合理的に判断した場合、本サービスのご利用をお断りするとともに、その後本サービスを含む一切の当社のサービスのご利用をお断りする場合がございます。

- (1) 利用者が本サービスの申込み又は利用にあたり、当社に対して架空又は虚偽の申告をした場合
- (2) 利用者が本規約に違反する行為を行った場合
- (3) 利用者が当社又は販売店等に対する暴力的な言動や脅迫的な言動を行った場合
- (4) 利用者が当社又は販売店等の名誉や信用を毀損する行為を行った場合
- (5) 利用者が当社又は販売店等の業務を妨害する行為
- (6) 利用者が現金化を目的として本サービスを利用した場合、意図的な未払い等の詐欺的な行為をした場合、又は違法行為に利用した場合
- (7) 利用者が携帯電話番号を不正に使用した場合
- (8) その他当社が利用者の本サービスの利用について不適切と判断した場合

第11条【準拠法・合意管轄】

本規約及び本サービスに関する準拠法は日本法とします。また、利用者は、本サービスについて紛争が生じた場合、訴額のいかんにかかわらず、当社の本社を管轄する簡易裁判所及び地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とすることに同意するものとします。

以上

個人情報の取扱いについて

Gardia 株式会社（以下「当社」といいます。）は、当社の事業活動により得た個人情報の重要性を認識し、その保護を社会的責務と捉え、個人情報保護に関する法令及びその他の規範を遵守し、個人情報の適切な取り扱いに努めます。

利用者は本サービスのご利用にあたって、以下の各条項にご同意頂くものとします。

第1条（個人情報の保護）

当社は、利用者より提供を受けた個人情報（個人情報の保護に関する法律第2条第1項に定義される個人情報をいいます。以下同じ。）等について、個人情報の保護に関する法律その他関連法令及びガイドライン等を遵守し、適正な取扱いと保護に努めるものとします。

第2条（個人情報保護管理者）

当社は、本サービスの提供にあたり、ビジネスプランニング部を個人情報保護管理者として任命いたします。

第3条（利用目的）

当社は利用者の個人情報を、以下の目的の範囲内で利用します。

- (1) 本サービスに関する本人確認及び与信審査のため
- (2) 本サービスに関する利用者へのご請求、当社の権利行使及び義務履行のため
- (3) 当社が利用者からの問い合わせに対応するため
- (4) 当社と利用者の取引及び交渉経過等の事実に関する記録保存のため
- (5) 当社の債権管理並びに債権回収のため
- (6) 取引状況の分析、不正利用の抑止並びに防止、研究、統計、サービスの開発等のため

第4条（第三者提供）

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合、利用者の個人情報を第三者に開示することがあります。

- (1) 利用者本人の同意がある場合
- (2) 法令等に基づき開示を求められた場合
- (3) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、利用者の同意を事前に得ることが困難である場合
- (4) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、利用者の同意を事前に得ることが困難である場合
- (5) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用者の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

2. 前項にかかわらず、当社は、当社の事務（利用者からの申込取次業務及び代金回収事務、第三者による不正利用の排除業務、その他本サービスの提供に必要な事務等）を第三者に業務委託する場合には、当社が個人情報の保護措置を講じた上で、利用者の個人情報を当該事務委託先に提供することがあります。
3. 第1項にかかわらず、当社は、「Gardia 後払いサービス利用規約」第7条第1項に基づき、当社所定の事業者へ債権を譲渡するに際し、当該事業者に対して利用者の個人情報を提供することがあり、利用者はこれに同意するものとします。

以 上

(2018年3月1日制定)

(2018年6月1日改定)

(2018年6月19日改定)

(2018年9月11日改定)